

事務事業名 交通安全施設整備事業

出力日：令和07年03月18日

キーコード：499

施策：	27	交通環境の総合的な整備と充実	財務コード	01070201-03-417
基本事業：	01	道路の維持管理	担当部	建設部
基本事業の成果指標	道路維持管理上の瑕疵による損害賠償件数 道路橋改修進捗率		担当課	土木課
			担当係	土木整備担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	～		新規・継続	継続	会計区分			実施計画		
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
市が管理する道路			市民や地域からの要望や維持管理課の日常的な道路等の点検状況に基づき、必要性が高い箇所へ交通安全施設（ガードレール、カーブミラー、白線等）を整備し、市が管理する道路の適切な維持管理と交通安全対策を推進するもの。国の交付金（交通安全対策特別交付金）を活用した施設整備を行うもの。							
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			【交通安全施設整備手順】 市民や地域からの整備要望（書面・電話・窓口）受付処理を実施。要望現場の確認による必要性の確認作業等を実施。国の交付金対象施設の場合は本事業内で整備を実施。国の交付金対象外施設の場合は「道路維持管理事業」で整備を実施。規制を伴う各種交通安全施設の設置要望の場合は警察へ整備を要望。整備完了 国の交付金（交通安全対策特別交付金）は9月と3月の年2回交付。							
必要性が高い交通安全施設（ガードレール、カーブミラー、白線等）が適切に整備されることによって、交通安全対策が推進されています。										
4. 成果（簡易評価は未記入）										
成果指標名称		単位	04年度 実績	05年度 実績	06年度 当初	07年度 要求	08年度 計画	09年度 計画	目標	
交通安全施設整備工事件数（新規）		件	47	42	46	46				
交通安全施設整備工事件数（更新）		件	69	45	73	73				
5. コスト										
事業費		計	千円	22,273	22,316	24,767	31,500			
		国	千円	0	0	0	0			
		県	千円	0	0	0	0			
		地方債	千円	0	0	0	0			
		その他 一般	千円	0	0	0	0			
正職員人工数		人工	0.8	0.8	0.8					
正職員人件費		千円	6,182	6,252	6,418					
トータルコスト(事業費+正職員人件費)		千円	28,455	28,568	31,185	31,500				
6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）										
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない（停滞・低下）		【状況】交通安全施設整備工事件数は過去3年間ともに約100件程度である。 【原因】国の「交通安全対策特別交付金」の交付額に応じて施設整備工事を実施している。 【その他】今後も国の「交通安全対策特別交付金」を活用し、交通安全施設の充実・拡充を図っていく。								
7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）										
対象動向	維持	類似事業	なし		市民や地域からの要望に対する適切な対応に努めているほか、維持管理課の日常的な道路維持管理における確認状況も踏まえながら、交付金を活用した積極的な交通安全施設の整備を進めている。 地域からの要望については、交通量等の地域性のほか、区長の要望活動への意欲等によって若干の差はあるものの、市民個人からの要望も多く市内全域で適切な整備を進めることができている。					
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし							
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし							
上位貢献度	影響度は中	業務推進課題	なし							
成果向上余地	中程度									
8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）						改善方向性	維持	見直し	廃止	事業終了
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）										
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）										
国の交通安全対策特別交付金を活用した交通安全施設の整備を行う事業として事業を開始。交付金は、昭和43年に道路交通法の改正により創設された交通反則通告制度に基づき納付される反則金収入を原資として、地方公共団体が単独で行う道路交通安全施設整備の財源として交付されている。						備考・特記事項 or 進行管理欄				

事務事業名 橋梁長寿命化促進事業

出力日：令和07年03月18日

キーコード：1721

施策：	27	交通環境の総合的な整備と充実	財務コード	01070102-06-414
基本事業：	01	道路の維持管理	担当部	建設部
基本事業の成果指標	道路維持管理上の瑕疵による損害賠償件数 道路橋改修進捗率		担当課	土木課
			担当係	土木整備担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	～		新規・継続	継続	会計区分			実施計画	
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
道路橋			法定の定期点検を実施し、健全度評価を行う 健全度評価と、社会的影響度等により、橋梁長寿命化修繕計画を作成し、計画的に補修を行う						
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
適正な維持管理により施設の長寿命化を図る									
4. 成果（簡易評価は未記入）									
成果指標名称		単位	04年度 実績	05年度 実績	06年度 当初	07年度 要求	08年度 計画	09年度 計画	目標
当年度補修対象橋梁実施割合		%	100	100	100	100			100
5. コスト									
事業費		計	千円	18,478	11,786	30,585	34,358		
		国	千円	6,506	2,750	3,795	6,325		
		県	千円	0	0	0	0		
		地方債	千円	0	0	0	0		
		その他	千円	0	0	0	14,016		
一般	千円	11,972	9,036	26,790	14,017				
正職員人工数		人工	1	0.7	0.7				
正職員人件費		千円	7,728	5,471	5,616				
トータルコスト(事業費+正職員人件費)		千円	26,206	17,257	36,201	34,358			
6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）									
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない（停滞・低下）		高齢化が進んでいる橋梁は多数あるため、点検に基づき、劣化の程度や破損時の社会的影響度を精査し実施していきたい。 令和5年度は、1件の橋梁点検を実施した。							
7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）									
対象動向	維持	類似事業	なし						
手段効率化余地	あり	コスト削減余地	あり						
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし						
上位貢献度	影響度は大	業務推進課題	あり						
成果向上余地	中程度								
8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）					改善方向性	維持	見直し	廃止	事業終了
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）									
位置や、使用状況により、撤去し集約することも検討していきたい。									
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）					備考・特記事項 or 進行管理欄				
現在管理している橋梁は、高度経済成長期以降に集中して建設されており、今後急速に高齢化することになる。また、永久構造物ではないため、補修等を必要とする橋梁の増加が予想される					着実な実行を図る必要がある				

事務事業名 道路整備事業

出力日：令和07年03月18日

キーコード：507

施策：	27	交通環境の総合的な整備と充実	財務コード	01070202-01-418
基本事業：	02	道路の整備	担当部	建設部
基本事業の成果指標	道路整備に関する満足度（生活道路） 道路整備に関する満足度（都市間道路）		担当課	土木課
			担当係	土木整備担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	～		新規・継続	継続	会計区分	一般会計	実施計画		
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
市道路線			<ul style="list-style-type: none"> ・地元からの要望等による既存道路の改良や新設道路等の工事を検討するための基礎的調査のための費用。 ・小規模な道路改良工事の実施。 						
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
道路機能の充実・改善を図ることにより、利用者が便利にかつ安全に利用できる。									
4. 成果（簡易評価は未記入）									
成果指標名称		単位	04年度実績	05年度実績	06年度当初	07年度要求	08年度計画	09年度計画	目標
道路の新設・改良に向けた検討調査箇所数		箇所	0	0	1	1			
小規模な道路改良工事等箇所数		箇所	0	0	1	1			
5. コスト									
事業費		計	千円	15	5	1,523	79,059		
		国	千円			0	31,609		
		県	千円			0	0		
		地方債	千円			0	0		
		その他一般	千円			0	23,725		
	千円	15	5	1,523	23,725				
正職員人工数		人工	0.3	0.3	0.1				
正職員人件費		千円	2,318	2,345	802				
トータルコスト(事業費+正職員人件費)		千円	2,333	2,350	2,325	79,059			
6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）									
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない（停滞・低下）		地元からの改良要望や交通体系全般の見直し要求に基づき、逐次、整備を進めている。 令和5年度においては、既存道路の改良等の検討に関する基礎的調査は実施していない。							
7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）									
対象動向	維持	類似事業	なし	緊急かつ重要度の高い突発案件への予算執行					
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし						
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし						
上位貢献度	影響度は中	業務推進課題	なし						
成果向上余地	中程度								
8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）				改善方向性	維持	見直し	廃止	事業終了	
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）									
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）									
パリアフリー法改正 利便性と共に安全性の向上が求められる。									
備考・特記事項 or 進行管理欄									

事務事業名 天拝公園北側道路整備事業

出力日：令和07年03月18日

キーコード：1930

施策：	27	交通環境の総合的な整備と充実	財務コード	--
基本事業：	02	道路の整備	担当部	建設部
基本事業の成果指標	道路整備に関する満足度（生活道路） 道路整備に関する満足度（都市間道路）		担当課	土木課
			担当係	土木整備担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	令和04年度 ~ 令和05年度		新規・継続	継続	会計区分			実施計画		
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
天拝公園周辺地域の住民及び公園利用者			天拝山、武蔵寺などへの交通アクセスの利便性向上と周辺の交通混雑緩和を図るため、天拝公園北側道路の整備を行う。 令和3年度 測量設計 令和4年度 用地取得、建物移転補償、工事 令和5年度 用地取得、工事							
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
天拝公園の北側市道へ接続する道路を整備することにより、周辺住民の円滑な往来と公園利用者の利便性を高める。										
4. 成果（簡易評価は未記入）										
成果指標名称		単位	04年度 実績	05年度 実績	06年度 当初	07年度 要求	08年度 計画	09年度 計画	目標	
道路整備・整備済み延長			127	175					175	
5. コスト										
事業費		計	千円	92,038	57,858					
		国	千円	39,220	15,750					
		県	千円		0					
		地方債	千円		0					
		その他	千円		0					
一般	千円		52,818	42,108						
正職員人工数		人工	1	2	0					
正職員人件費		千円	7,728	15,630	0					
トータルコスト(事業費+正職員人件費)		千円	99,766	73,488	0					
6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）										
あがっている	令和5年度においては、用地取得、道路改良工事を実施し道路整備が完了した。									
どちらかといえばあがっている										
あがっていない（停滞・低下）										
7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）										
対象動向	維持	類似事業	なし	< 状況 > < 原因 > < 課題 >						
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし							
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし							
上位貢献度	影響度は中	業務推進課題	なし							
成果向上余地	大きい									
8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）					改善方向性	維持	見直し	廃止	事業終了	
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）										
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）										
公園への交通の利便性を高める。来訪者の車が迷って入ることを防止し、安全性を確保する。					備考・特記事項 or 進行管理欄					

事務事業名 県営宿舍跡地道路改良事業

出力日：令和07年03月18日

キーコード：1952

施策：	27	交通環境の総合的な整備と充実	財務コード	--
基本事業：	02	道路の整備	担当部	建設部
基本事業の成果指標	道路整備に関する満足度（生活道路） 道路整備に関する満足度（都市間道路）		担当課	管理保全課
			担当係	維持担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	令和05年度 ~		新規・継続	継続	会計区分		実施計画		
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
当該団地周辺地域の住民			令和5年度 用地取得・工事 道路改良延長 L=115m 計画幅員 W=6.0m~7.0m						
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
道路機能の充実・改善を図り、利用者の利便性と安全性の向上を図る。									
4. 成果（簡易評価は未記入）									
成果指標名称		単位	04年度 実績	05年度 実績	06年度 当初	07年度 要求	08年度 計画	09年度 計画	目標
道路整備・整備済延長		%	0	115	0	0			
					0				
5. コスト									
事業費		計	千円	0	930				
		国	千円	0	0				
		県	千円	0	0				
		地方債	千円	0	0				
		その他 一般	千円	0	930				
正職員人工数		人工	0	0.8					
正職員人件費		千円	0	6,252					
トータルコスト(事業費+正職員人件費)		千円	0	7,182					
6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）									
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない（停滞・低下）		< 状況 > 工事の結果、道路の形状が整備され、幅員が広がったことから通行の利便性が上がったと考える。 < 原因 > < 課題 >							
7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）									
対象動向	維持	類似事業	なし	< 状況 > < 原因 > < 課題 >					
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし						
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし						
上位貢献度	影響度は中	業務推進課題	なし						
成果向上余地	中程度								
8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）				改善方向性	維持	見直し	廃止	事業終了	
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）									
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）									
備考・特記事項 or 進行管理欄				老朽化の激しい道路施設の修繕と合わせ、交通の利便性を高めるため。					

施策：	27	交通環境の総合的な整備と充実	財務コード	01020109-02-051
基本事業：	03	駅の利便性向上	担当部	建設部
基本事業の成果指標	駅の利便性に関する満足度		担当課	管理保全課
			担当係	管理担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	昭和61年度 ~	新規・継続	継続	会計区分	一般会計	実施計画
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）		2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
駅まで自転車で来ている市民等		市が指定している自転車放置禁止区域における放置自転車の撤去及び指導、撤去した自転車の返還業務を行っています。 巡回指導・撤去作業は年間で、二日市地区36回、針摺天拝地区36回、筑紫地区36回を設定しています。 撤去した自転車は市内の立明寺で保管します。（令和5年度より原田保管所を閉鎖した。） 防犯登録、車体番号、盗難届けを警察へ照会し、所有者が判明したら引き取りの通知をし、受け取り時に1100円の撤去保管料を徴収します（盗難届けがあるものは警察が回収して届出者に返却）				
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						
放置禁止区域内の放置自転車の解消						

4. 成果（簡易評価は未記入）								
成果指標名称	単位	04年度	05年度	06年度	07年度	08年度	09年度	目標
		実績	実績	当初	要求	計画	計画	
駅周辺の放置自転車対策の市民満足度（まちづくりアンケート）	%	87.1	82.1	88.75				95
自転車駐輪場利用率（台/日）	台	1,160	1,123	1,212				1,450

5. コスト								
事業費	計	千円	9,282	4,837	5,048	5,297		
	国	千円		0	0	0		
	県	千円		0	0	0		
	地方債	千円		0	0	0		
	その他	千円	74	85	66	66		
一般	千円	9,208	4,752	4,982	5,231			
正職員人工数	人工		0.3	0.3	0.3	0.3		
正職員人件費	千円		2,318	2,345	2,407			
トータルコスト(事業費+正職員人件費)	千円		11,600	7,182	7,455	5,297		

6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）								
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない（停滞・低下）	自転車駐輪場における1日当たりの利用率は、R1年度1,353台、R2年度1,011台、R3年度1,107台、R4年度1,160台、R5年度1,123台とやや減少傾向となっている。R2年度はコロナ対策による休校やテレワークなどにより大幅に減少したものと考えられる。 駅周辺の放置自転車対策の市民満足度（まちづくりアンケート）は、H30年度84.5%、R1年度85.0%、R2年度89.2%、R3年度88.3%、R4年度87.1%、R5年度82.1%と長期的には向上しているものがR3年度より減少傾向にある。駅周辺の放置状況を改めて見直す必要があると考える。							

7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）								
対象動向	減少	類似事業	なし	引き続き、指導の徹底及びモラル向上への取り組みにより放置自転車の減少に努めていく。				
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	あり					
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし					
上位貢献度	影響度は中	業務推進課題	あり					
成果向上余地	小さい							

8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）				改善方向性	維持	見直し	廃止	事業終了
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）								

令和4年度中にJR二日市駅西口を開設したことで駐輪場設置及び放置禁止区域を設定した。								
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）								
備考・特記事項 or 進行管理欄								

駅周辺の道路上に放置自転車が増加し歩行者の快適な通行環境に支障がでているため、昭和61年度に施行した「筑紫野市自転車の放置防止に関する条例」に基づき、自転車放置禁止区域を指定し、放置自転車の防止に努めている。				令和2年3月末、二日市保管所を廃止。令和4年度末で原田保管所を廃止。3箇所あった自転車保管所を1箇所に統合し、放置自転車減少に伴う撤去・指導回数も見直し、コスト削減と業務効率化に努めた。				
--	--	--	--	---	--	--	--	--

施策：	27	交通環境の総合的な整備と充実	財務コード	01020101-24-014
基本事業：	04	交通手段の充実	担当部	企画政策部
基本事業の成果指標	交通手段がなく不便だと思ふ市民の割合 バス利用者数		担当課	企画政策課
			担当係	企画政策担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	~	新規・継続	継続	会計区分	実施計画
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）		2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）			
市民、交通弱者		平成12年の道路運送法改正に伴い、乗合バス事業者が廃止を申し出たバス路線（上西山線（湯町循環、上西山）、筑紫野線）の運行を継続するため、補助金を交付し、赤字を補填するもの。 また、乗合バス事業者がバス路線を廃止した山口線沿線住民の交通利便性を確保するため、バス路線の運行を交通事業者に委託するもの。 補助金交付（赤字補填）：上西山線（湯町循環、上西山線）、筑紫野線 赤字補填契約 バス路線の運行 赤字補填のための補助金の交付（交付申請受理 交付決定 交付） 運行委託：ちくしのバス（やまぐち線） 委託契約 委託路線の運行 運行委託料の支払い（実績報告 請求 支払）			
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）					
市民の生活交通手段を確保、充実させることにより、生活の利便性の向上をめざす。					

4. 成果（簡易評価は未記入）								
成果指標名称	単位	04年度	05年度	06年度	07年度	08年度	09年度	目標
年間利用者数	人	実績 196,231	実績 203,035	当初 210,000	要求 22,000	計画	計画	260,000

5. コスト								
事業費	計	千円	41,921	42,812	54,287	71,472		
	国	千円	0	0	0	1,360		
	県	千円	1,850	2,004	2,748	2,004		
	地方債	千円	0	0	0	0		
	その他	千円	557	556	556	554		
一般	千円	39,514	40,252	50,983	67,554			
正職員人工数	人工	0.4	0.4	0.7				
正職員人件費	千円	3,091	3,126	5,616				
トータルコスト(事業費+正職員人件費)	千円	45,012	45,938	59,903	71,472			

6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）								
あがっている	生活交通の確保として、赤字補填や委託事業等により路線の存続を図り安定したバス運行を行うことができ、市民の生活交通手段が確保されている。							
どちらかといえばあがっている	成果指標「年間利用者数」は前年度196,231人から203,035人と6,804人増加しているが、新型コロナウイルス感染症の影響により公共交通機関の利用離れが継続しており、コロナ前の水準までは回復しておらず、特に、ちくしのバス（やまぐち線）については一日当たりの利用人数が少ない状況である。							
あがっていない（停滞・低下）	全国的にバス業界は運転手不足が深刻化しており路線バスの維持が困難な時代に突入している。令和5年度に策定した地域公共交通計画に基づき、持続可能な交通体系の構築を検討していく必要がある。							

7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）								
対象動向	維持	類似事業	あり	市が委託又は補助を行っているバス路線の収支率の改善を図っていく必要がある。また、コミュニティバス「つくし号」や御笠自治会バス等を含めた全市的な地域公共交通のあり方について検討する必要がある。令和5年度に新たに策定した地域公共交通計画に基づき、地域の実情を踏まえ、国、県、交通事業者、地域等と協議を行いながら、新たな公共交通サービスの導入も含め、持続可能性や利便性の向上に向けた検討を行う。				
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	あり					
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし					
上位貢献度	影響度は大	業務推進課題	あり					
成果向上余地	中程度							

8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）			改善方向性	維持	見直し	廃止	事業終了
--------------------------	--	--	-------	----	-----	----	------

改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）							
平成31年1月から運行を開始しているコミュニティバス及び御笠自治会バスの定着を図るためのルート・ダイヤの見直しをはじめとした利用促進策について検討を進め、そのうえで御笠自治会バスをモデルとした他地域への普及やその他の有効な手段等について、地域コミュニティとの協議を重ねながら検討を進めていきたい。				また、本市が交通事業者に赤字補填・運行委託を行っているバス路線（筑紫野線等）については、全市的な地域公共交通のありかたとあわせて、その見直し方策等について検討を進めることとする。			

事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）	備考・特記事項 or 進行管理欄
----------------------------	------------------

赤字路線のバス廃止申し出による生活交通の確保として、委託事業等により路線の存続を図っている。ちくしのバス（みかさ線）は、御笠自治会バスの運行開始に伴い、平成31年3月末で運行終了。	
--	--

施策：	27	交通環境の総合的な整備と充実	財務コード	01020101-25-015
基本事業：	04	交通手段の充実	担当部	企画政策部
基本事業の成果指標	交通手段がなく不便だと思う市民の割合 バス利用者数		担当課	企画政策課
			担当係	企画政策担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	平成30年度 ~		新規・継続	継続	会計区分	一般会計	実施計画			
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
市民等			筑紫野市地域公共交通網形成計画に掲げる施策を実現するために、道路運送法等に基づき、市コミュニティバス「つくし号」及び御笠自治会バスを運行するもの。 市コミュニティバス「つくし号」 筑紫野市役所をはじめとした公共施設や商業施設、医療機関等を循環するバスで、1日9便（年中無休で、平日・土日祝日問わず同じダイヤ）運行。運賃は定額で大人150円、小学生以下・障がい者は100円（車椅子の乗降も可）。市福祉バス「カミーリヤバス」等との乗り換えにより、全市的な移動環境を構築。運行は交通事業者との委託契約により実施。 御笠自治会バス 山間部や高台の住宅地等に居住する高齢者などの交通弱者への移動手段として、御笠まちづくり協議会と連携したバスの運行を行うもの。1日4便程度（年中無休で、平日・土日祝日問わず同じダイヤ）運行。							
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
市コミュニティバス「つくし号」及び御笠自治会バスの運行により、市民等の交通手段を確保する。										
4. 成果（簡易評価は未記入）										
成果指標名称		単位	04年度 実績	05年度 実績	06年度 当初	07年度 要求	08年度 計画	09年度 計画	目標	
市コミュニティバス「つくし号」年間利用者数		人	24,594	27,911	26,000	28,000				
御笠自治会バス年間利用者数		人	12,670	16,323	13,500	17,000				
5. コスト										
事業費		計	千円	27,143	34,555	56,872	132,408			
		国	千円	0	0	18,759	0			
		県	千円	99	0	700	17,550			
		地方債	千円	0	0	0	0			
		その他	千円	0	719	0	0			
一般	千円	27,044	33,836	37,413	114,858					
正職員人工数		人工	0.8	0.8	0.9					
正職員人件費		千円	6,182	6,252	7,221					
トータルコスト(事業費+正職員人件費)		千円	33,325	40,807	64,093	132,408				
6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）										
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない（停滞・低下）	市コミュニティバス「つくし号」については、年間利用者数：27,911人（令和5年度実績）、御笠自治会バスについては、年間利用者数：16,323人（令和5年度実績）といずれも令和元年度運行開始後、過去最高の利用者数になっている。公共交通利用の啓発に加え新型コロナウイルス感染症外出自粛が緩和されたことや、運転免許証返納等により利用人数が増加したものと思われる。 一方で、令和5年度に各コミュニティで開催したワークショップでは、コミバスの運行本数やルート見直しやAIオンデマンドバス導入等の意見も多くあり、利用者のニーズや地域の特性に応じた運行形態の見直しが課題である。令和5年度に策定した地域公共交通計画に基づき、持続可能かつ、より市民の利便性向上につながるような事									
7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）										
対象動向	維持	類似事業	あり	成果向上余地は大きいことから、収支率の向上に向けた利用促進策について検討を行っていく。 また、類似事業として、既存バス路線への赤字補填・運行委託を行っているが、御笠自治会バスをモデルとした他地域への普及やAIオンデマンドバスを始め、その他有効な手段等について、地域コミュニティとの協議を重ねながら検討を行っていく。						
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし							
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地あり							
上位貢献度	影響度は大	業務推進課題	あり							
成果向上余地	大きい									
8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）						改善方向性	維持	見直し	廃止	事業終了
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）										
御笠自治会バスについては、御笠まちづくり協議会と継続的に協議を行いながら、ルート・ダイヤ等の見直しを含めて、より良い運行形態について検討することとしている。 今後バス利用者増に向けて市広報紙や公式Youtubeなどの媒体を使い啓発に力をいれていきたい。				令和4年5月16日から新しいルート・ダイヤで運行を開始。利用者の利便性向上のため令和4年7月1日からPayPayを導入。令和6年3月に持続可能な公共交通体系の構築に向けた研究に関する協定を締結し、民間事業者音の新技术や新サービスを活用し持続可能な公共交通体系の検討を始めた。						
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）						備考・特記事項 or 進行管理欄				
平成28年3月 筑紫野市地域公共交通網形成計画策定 平成30年 筑紫野市地域公共交通会議開催 平成31年1月4日 市コミュニティバス「つくし号」運行開始 平成31年1月8日 御笠自治会バス運行開始										